

【文教施設－I－口】複数運動施設一体型コンセッション導入可能性調査

（調査対象箇所：福生市・多摩川河川敷複数施設）

【調査主体】福生市

調査対象事業の概要／施設の概要

【調査概要】本調査では、多摩川河川敷に一体的に立地している複数の運動施設（対象：福生市営プール、福生南公園運動スペース、多摩川中央公園運動スペース、田園広場公園、その他運動スペース）を対象として、それらの一体的なコンセッションの導入可能性調査を通じて、持続可能な運動施設等の整備、管理、行財政改革の推進、新たな地域事業者を含む担い手の発掘、PFIコンセッションを含む手法を明らかにすることを目的とする。

【施設の概要】・福生市営プール（面積）10,000㎡（施設）50m、25m、幼児用プール・福生南公園（面積）61,322.28㎡（施設）テニスコート3面、野球場1面、運動スペースほか・多摩川中央公園（面積）65,705.98㎡（施設）野球場1面、ランニングコース1.8km、運動スペースほか・田園広場公園（面積）2,815.76㎡（施設）運動スペースほか

検討経緯等

指定管理者制度の導入については、多摩川河川敷にある運動施設と大規模公園を一体的に導入する検討を平成17年度から検討を行ってきたが、利用料金制導入の課題や施設管理部署が異なる等のため、導入に至らず検討を継続してきた。福生市営プールは、平成25年度から指定管理者制度を導入したが、多摩川河川敷に立地している複数の運動施設を一体的に管理する手法については、課題の整理等ができず、今日に至っている。

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

【事業化にむけて解決すべき課題】

- ①民間事業者による事業採算性
- ②コンセッションを含む民間事業者の参入意欲の有無
- ③長期的な民間事業者による運営

【検討すべき内容】

- (1) コンセッション事業のPSCおよびPFI-LCC・VFMの検討、運営権対価の検討；一体的なコンセッションの対象として想定している複数運動施設の個別PSC-LCCおよびPFI-LCC、VFMの検討、およびその検討に必要な前提条件の調査（現況の把握）、収益性を高めるための事業内容、施設、範囲の組み合わせの検討を行う。
- (2) コンセッション導入に必要な条規の整備内容の検討；PFI、指定管理、施設設置・管理関連条例の調査および必要な規定等の検討、関係部署との調整
- (3) 各種リスクの抽出及び適切な官民負担の検討；コンセッション実施期間中の事業リスク等の抽出および官民負担、リスクに関する検討
- (4) 民間事業者（金融機関を含む）の意向調査；コンセッション事業に関する参画意向に関するアンケート等の調査
- (5) 複数運動施設一体型コンセッションの導入推進方策の検討；条規、制度、合意形成等、スケジュールの検討

■VFMの試算・検討

複数施設の個別VFMおよびそれらの組み合わせ等による比較検討

■管理者の壁

市役所：公園部局、教育委員会部局、企画部門

■施設に関する条例・規則の調整

条例上の設置目的、指定管理者制度、個別運用における規則等のばらつき、統一的なルール設定方法

■PPPコンセッション事業の担い手

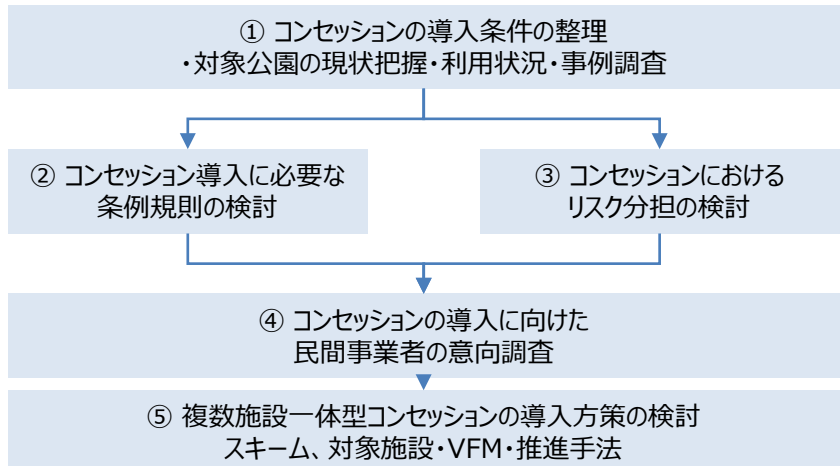
地域経済循環に資する地域、地元の事業者等の担い手育成

【文教施設－I－口】複数運動施設一体型コンセッション導入可能性調査

(調査対象箇所: 福生市・多摩川河川敷複数施設)

【調査主体】福生市

調査の流れ／調査内容



- ① 検討対象公園の利用実態調査、施設調査を実施。広域的な同種類似施設の調査を実施
- ② 設置管理条例、PFI関連の条例・規則等の調査
- ③ PFI/コンセッションにおける官民の役割分担の検討
- ④ コンセッション導入事業に関するサウンディング調査
- ⑤ 複数施設一体型コンセッションのスキーム、推進手法の検討

事業化検討

①検討した事業手法 複数施設一体型コンセッションのスキーム



- ② 定量評価 (VFM等の財政効果の算出)
都市公園におけるPFI導入によるVFM 10%
イベント、飲食、リクリエーション等の民間収益事業を
複数施設一体型コンセッション (分離型) により導入→財政効果の創出
- ③ その他 (定性評価等)
民間収益事業による公園・施設等のサービス水準の向上
- ④ 検討結果
実施主体の育成、実証調査による検証を経て、コンセッションの推進を検討

今後の進め方

- | | |
|----------|--|
| 平成30年度 | 調査内容を踏まえた関係者協議、調整、合意形成
PPP/PFI/コンセッションの普及啓発・担い手育成 |
| 平成31年度 | PPP/PFI/コンセッションの事業推進に向けた
地域プラットフォーム等の仕組みの検討 |
| 平成32年度 | PPP/PFI/コンセッションの事業スキーム、方式等の
検討および導入にむけた調整 |
| 平成33年度以降 | PPP/PFI/コンセッションの特定事業/債務負担行為
の議会承認・事業者の公募、特定事業者の議決 |

想定される課題

- ① 地域の担い手等への普及啓発・育成
中長期の公園・施設の維持管理を担う主体として、地域の事業者の参画が重要であり、その担い手を発掘、育成するための普及啓発が必要
- ② PPP・PFIの地域プラットフォームの形成支援
PFI/コンセッションの事業内容、手法等を検討するために、行政と民間の間
の情報交換を促進する場として、地域プラットフォームの形成が有効
- ③ PPP/PFIに関する事業実績 (トラックレコード) に関する情報収集・検討
事業性を検証するための実証的な情報収集・検討が重要